

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

ては、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農家組合員に制度資金を転貸するための借入金です。

また、日銀の被災地金融機関支援オペを活用した借入1,360,000千円を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

場 所	用 途	種 類	その他
白石市小原	遊休資産	土地	支所跡地
白石市福岡	遊休資産	土地	支所跡地
村田町村田	遊休資産	土地	事業所跡地
角田市小坂	遊休資産	土地	支所跡地
丸森町小斎(ライスC)	遊休資産	土地	丸森ライスセンター
丸森町大内	遊休資産	土地	支所跡地
丸森町金山	遊休資産	土地	倉庫跡地
丸森町小斎(倉庫跡地)	遊休資産	土地	倉庫跡地
丸森町丸森	遊休資産	土地	給油所隣地
丸森町丸森	共用資産	建物等	地区事業本部
角田市佐倉	一般資産	土地及び建物等	納豆センター
角田市江尻	一般資産	土地及び建物等	GPセンター

② 減損損失の認識に至った経緯

上記の一般資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があることから減損の兆候に該当し、備忘価額を除いた帳簿価額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産については、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

角田市島田	77千円（土地 77千円）
角田市梶賀	530千円（土地 530千円）
角田市高倉	15千円（土地 15千円）
丸森町鍋掘	68千円（土地 68千円）
蔵王町平沢	515千円（土地 515千円）
大河原町金ヶ瀬	31,950千円（土地 20,023千円、建物 11,916千円、その他 11千円）
蔵王町円田	47千円（土地 47千円）
蔵王町遠刈田	330千円（土地 330千円）
蔵王町宮	17,933千円（土地 14,132千円、建物 3,800千円）
白石市小原	16千円（土地 16千円）

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が38,740千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定において

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

白石市福岡	2,901千円（土地 2,901千円）
村田町村田	155千円（土地 155千円）
角田市小坂	13千円（土地 13千円）
丸森町小斎	181千円（土地 181千円）
丸森町大内	180千円（土地 180千円）
丸森町金山	7千円（土地 7千円）
丸森町小斎	10千円（土地 10千円）
丸森町丸森	12,433千円（土地 12,433千円）
丸森町丸森	31,879千円（土地 一 千円、建物 31,753千円） その他 126千円）
角田市佐倉	16,503千円（土地 10,412千円、建物 5,270千円、 機械装置 818千円）
角田市江尻	19,742千円（土地 2,732千円、建物 9,199千円） 機械装置 4,350千円、その他 3,460千円）
合 計	135,495千円（土地 64,787千円、建物 61,941千円、 機械装置 5,168千円、その他 3,597千円）

- ④ 回収可能価額の時価の算定方法
回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されており。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う簿価切下げ額

期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が購買品供給原価に含まれています。

購買品供給原価	557千円
---------	-------

8 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

は一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	71,971,673	71,975,337	3,664
有価証券			
満期保有目的の債券	4,938,094	5,529,770	591,676
その他有価証券	17,215	17,215	-
貸出金	37,077,043		
貸倒引当金(*1)	△ 299,239		
貸倒引当金控除後	36,777,803	37,260,622	482,818
経済事業未収金	1,746,306		
貸倒引当金(*2)	△ 40,922		
貸倒引当金控除後	1,705,383	1,705,383	-
資産計	115,410,170	116,488,329	1,078,159
貯金	119,637,957	119,651,377	13,420
借入金	1,410,734	1,410,740	5
負債計	121,048,692	121,062,118	13,426

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農家組合員に制度資金を転貸するための借入金です。

また、日銀の被災地金融機関支援オペを活用した借入1,360,000千円を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	6,796,477
外部出資等損失引当金	△ 490
合計	6,795,986

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%下落したものと想定した場合には、経済価値が73,532千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,971,673	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有 目的の債券	-	-	1,400,000	600,000	-	2,900,000
その他有価証券の うち満期があるもの	7,000	-	-	-	-	10,000
貸出金(*1,2)	3,694,078	2,419,805	2,215,450	2,079,373	1,907,063	24,507,145
経済事業未収金(*3)	1,709,178	-	-	-	-	-
合計	77,381,929	2,419,805	3,615,450	2,679,373	1,907,063	27,417,145

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越935,799千円については「1年以内」に含めています。
- (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等254,125千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*3) 経済事業未収金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権37,128千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	111,623,194	4,529,183	2,705,942	310,079	422,622	46,936
借入金	1,360,000	3,156	2,717	2,879	3,253	38,727
合計	112,983,194	4,532,339	2,708,659	312,958	425,876	85,663

- (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	3,538,094	4,100,130	562,036
	政府保証債	1,400,000	1,429,640	29,640
	計	4,938,094	5,529,770	591,676

- ② その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	17,215	17,110	105
	計	17,215	17,110	105

- (*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債31千円を差し引いた額74千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	76,211,832	76,212,797	964
有価証券			
満期保有目的の債券	5,931,790	6,467,160	535,370
その他有価証券	10,095	10,095	-
貸出金	37,313,842		
貸倒引当金(*1)	△ 291,188		
貸倒引当金控除後	37,022,654	37,394,676	372,021
経済事業未収金	1,589,507		
貸倒引当金(*2)	△ 36,079		
貸倒引当金控除後	1,553,427	1,553,427	-
資産計	120,729,800	121,638,156	908,355
貯金	125,080,888	125,090,388	9,499
借入金	1,412,076	1,412,068	△ 8
負債計	126,492,965	126,502,456	9,491

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ② 有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

7 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,051,403千円
勤務費用	98,615千円
利息費用	- 千円
数理計算上の差異の発生額	64,083千円
退職給付の支払額	△ 222,442千円
期末における退職給付債務	1,991,661千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,162,954千円
期待運用収益	8,244千円
数理計算上の差異の発生額	89千円
特定退職金共済制度への拠出金	75,953千円
退職給付の支払額	△ 151,518千円
期末における年金資産	1,095,724千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,991,661千円
特定退職金共済制度	△ 1,095,724千円
未積立退職給付債務	895,936千円
未認識数理計算上の差異	△ 247,504千円
貸借対照表計上額純額	648,432千円
退職給付引当金	648,432千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	98,615千円
利息費用	- 千円
期待運用収益	△ 7,725千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,757千円
合計	134,647千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%
合計	100%

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	6,796,437
外部出資等損失引当金	△ 725
合計	6,795,711

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.00 %
長期期待運用収益率 0.70 %

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,697千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、289,119千円となっています。

8 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	97,055千円
賞与引当金超過額	18,899千円
役員退職慰労引当金超過額	18,383千円
退職給付引当金超過額	183,967千円
未収収益	14,517千円
減価償却否認額	42,663千円
減損損失	7,616千円
その他	104,470千円
繰延税金資産小計	487,570千円
評価性引当額	△ 448,795千円
繰延税金資産合計 (A)	38,775千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 29千円
資産除去費用有形資産計上額	△ 7,674千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 7,704千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	31,070千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	28.56 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.39
住民税均等割等	2.16

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	76,211,832	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	1,400,000	600,000	-	-	3,900,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	10,000
貸出金(*1, 2)	3,487,386	2,372,589	2,229,022	2,051,989	1,879,376	25,048,300
経済事業未収金(*3)	1,556,201	-	-	-	-	-
合計	81,255,420	3,772,589	2,829,022	2,051,989	1,879,376	28,958,300

(*1) 貸出金のうち、当座貸越793,579千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等245,178千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権33,305千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	118,545,035	3,244,380	2,137,877	450,485	658,911	44,198
借入金	1,360,000	2,719	2,880	3,255	3,325	39,895
合計	119,905,035	3,247,099	2,140,757	453,740	662,236	84,093

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

9 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,531,790	5,049,440	517,650
	政府保証債	1,400,000	1,417,720	17,720
	計	5,931,790	6,467,160	535,370

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	10,095	10,063	32
	計	10,095	10,063	32

(*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債9千円を差し引いた額23千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

前年度（令和元年度） 平成31年4月1日から令和2年3月31日	
事業分量配当の額	△ 3.09
評価性引当額の増減	25.97
その他	△ 5.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.93%

9 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、柴田町その他の地域において保有する土地、建物を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,059,053	1,286,814

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額です。

10 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当組合の丸森地区事業本部構内舗装、漬物センター工場、蔵王支店、槻木支店は、土地所有者との事業用定期借地権契約及び土地賃貸契約を締結しており、賃貸期間満了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は9年～34年、割引率は0.12%～1.25%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,713千円
時の経過による調整額	109千円
期末残高	18,822千円

本年度（令和2年度） 令和2年4月1日から令和3年3月31日	
-----------------------------------	--

10 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,991,661千円
勤務費用	105,091千円
利息費用	－千円
数理計算上の差異の発生額	16,601千円
退職給付の支払額	△ 99,394千円
期末における退職給付債務	2,013,961千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,095,724千円
期待運用収益	7,693千円
数理計算上の差異の発生額	39千円
特定退職金共済制度への拠出金	71,741千円
退職給付の支払額	△ 67,882千円
期末における年金資産	1,107,316千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,013,961千円
特定退職金共済制度	△ 1,107,316千円
未積立退職給付債務	906,645千円
貸借対照表計上額純額	906,645千円
退職給付引当金	906,645千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	105,091千円
利息費用	－千円
期待運用収益	△ 7,184千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,021千円
合 計	140,928千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
年金保険投資	26%
現金及び預金	6%
その他	5%
合 計	100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.00%
長期期待運用収益率	0.70%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,673千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、252,946千円となっています。

11 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	93,717千円
賞与引当金超過額	17,660千円
役員退職慰労引当金超過額	8,582千円
退職給付引当金超過額	194,440千円
未収収益	14,672千円
減価償却否認額	7,616千円
減損損失	59,195千円
その他	153,969千円
繰延税金資産小計	549,851千円
評価性引当額	△ 511,142千円
繰延税金資産合計（A）	38,709千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 9千円
資産除去費用有形資産計上額	△ 5,493千円
繰延税金負債合計（B）	△ 5,502千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	33,206千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.56%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.07
住民税均等割等	1.16
評価性引当額の増減	5.20

前年度（令和元年度）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

本年度（令和2年度）
令和2年4月1日から令和3年3月31日

その他 △ 0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.18%

12 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、柴田町その他の地域において保有する土地、建物を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,030,888	1,295,142

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額です。

13 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当組合の丸森地区事業本部構内舗装、漬物センター工場、蔵王支店、槻木支店は、土地所有者との事業用定期借地権契約及び土地賃貸契約を締結しており、賃借期間満了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、支出までの見込期間は28年～34年、割引率は0.75%～1.25%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,822千円
時の経過による調整額	107千円
期末残高	18,930千円